

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第61期) 至 平成20年3月31日

ソマール株式会社

(E02673)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	23
1. 財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	57
(3) その他	60
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	62
1. 提出会社の親会社等の情報	62
2. その他の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第61期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中町 昭彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	34,685,764	36,540,919	37,892,204	36,798,378	37,210,370
経常利益(千円)	484,020	578,451	1,417,355	1,124,741	1,080,144
当期純利益(千円)	409,689	472,099	1,174,501	1,011,822	744,785
持分法を適用した場合の投資利益(－は投資損失)(千円)	－	－	－	-114,289	－
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	14,606,474	14,781,611	16,673,449	17,121,599	16,941,772
総資産額(千円)	24,216,529	24,625,294	28,775,180	30,648,768	28,390,188
1株当たり純資産額(円)	747.25	756.93	854.82	878.26	869.69
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	8 (3)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり 当期純利益金額(円)	20.95	24.16	60.18	51.89	38.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率(%)	60.3	60.0	57.9	55.9	59.7
自己資本利益率(%)	2.9	3.2	7.5	6.0	4.4
株価収益率(倍)	11.4	16.5	13.0	9.0	7.5
配当性向(%)	38.2	41.4	16.6	19.3	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,870,154	557,502	1,031,279	1,752,279	1,596,163
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-231,193	-719,793	-1,338,101	-2,111,687	1,189,758
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-1,581,102	-52,284	291,555	1,012,897	-551,769
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,897,819	1,683,718	1,668,332	2,321,818	4,555,928
従業員数(人)	294	273	272	271	279

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第60期を除き、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正（当社創業者）が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正（当社初代社長）が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏みだす。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設（昭和37年 8月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和28年10月	吉原営業所（現 富士営業所）開設。
昭和31年 3月	大阪営業所開設（昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 4月	小台研究所（東京都足立区）を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設（現 名古屋支店）。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転（本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる）。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設（現 日立支店）。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転（現 草加事業所）。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更（現 大阪支店）。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画（研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実）完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得（第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得）。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施（新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化）。
平成18年 4月	香港に子会社（索馬龍(香港)有限公司）を設立。
平成19年 5月	中国広東省に孫会社（索馬龍精細化工(珠海)有限公司）を設立。
平成19年10月	福岡支店開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、関係会社2社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司）、その他の関係会社2社（㈱宗屋、多摩興産㈱）によって構成されております。

当社は、製造販売と仕入販売を主たる業務としており、製造販売は、コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズ、その他を、また仕入販売は、電子材料、機能性樹脂、製紙用化学品、その他を対象としております。

子会社は、仕入販売を主たる業務としており、高機能樹脂製品、ファインケミカルズを対象としております。

なお、当社にとって関係会社との取引における重要性が低いため事業系統図を省略しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 当社及び関係会社

[製造販売]

(コーティング製品)	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム 産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
(高機能樹脂製品)	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤 エンブラ素材
(ファインケミカルズ)	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
(その他の製造販売)	その他

[仕入販売]

(電子材料)	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
(機能性樹脂)	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤
(製紙用化学品)	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ
(その他の仕入販売)	食品素材、印刷製版材料及び機器、回路関連機器 他

(2) その他の関係会社

㈱宗屋は、不動産賃貸等を行っており、多摩興産㈱は、ゴルフ場経営を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(関係会社) 索馬龍(香港)有限公司	香港	3,500 千US\$	輸出入事業	100.0	当社製品・商品の 輸入販売及び 当社が使用する原 材料の輸出販売を 行っております
索馬龍精細化工(珠海)有限公司	中国広東省	1,380 千US\$	製品・商品の仕入 販売	100.0	当社製品・商品の 販売
(その他の関係会社) 榑宗屋	東京都中央区	80,000	不動産賃貸等	被所有 35.9	本社ビル等の賃借
多摩興産榑 (注)	東京都中央区	20,000	ゴルフ場経営	被所有 12.7	—

(注) 多摩興産榑は榑宗屋の100%子会社であります。

当事業年度において、関係会社であったフレパー・ネットワークス榑は、当社が所有する株式を全て売却したため、関係会社ではなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年 3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
279人	43才4ヵ月	17年10ヵ月	6,230,779円

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、個人消費の伸び悩みや米国経済のかげりが広がる中で、企業の設備投資は堅調に推移し、中国や新興国での高い経済成長も続いて輸出が伸長したこと、さらには雇用情勢の改善もあって、景気の拡大基調が継続するかにみえました。しかしながら、年明け以降は、米国のサブプライムローン問題を背景とした急激な円高の進行や株価の下落、さらには資源エネルギー関連の一段の価格高騰により、これまでの景気拡大の牽引役を果たしてきた企業業績にも明確なかげりが見え始め、景気は一転して調整局面を迎えました。

このような情勢下、当社は引き続き高付加価値製品に関連したビジネスへ経営資源を重点的に投入し、強靱な経営基盤の確立とビジネスの拡大に努めてまいりました。特に当社が得意とする電子部品業界や自動車部品関連業界向けには積極的なマーケティングや新製品の投入・販売活動等を行い、さらに、中国・アジア市場を中心としたグローバル展開強化に向けた現地拠点構築も行ってまいりました。また、平成20年度から新たに施行される内部統制報告制度に対応した内部統制の構築強化も進め、経営基盤の強化にも努めてまいりました。

こうした活動により、製造販売では、機能性粘着フィルムや光学遮光フィルム等のコーティング製品、電気絶縁樹脂等の高機能樹脂製品、さらにはフレキシブル回路基板用ベース材加工品といった製品の販売が伸長し増収（前期比3.5%増）となりました。一方仕入販売では、関連業界での需要は回復傾向で推移したものの、市場での競争激化による販売価格の低下等の影響で、ほぼ横ばい（前期比0.3%増）となりました。

その結果、全体として当事業年度の業績は、売上高は372億1千万円（前期比1.1%増）と微増に留まりました。利益面では、生産性の向上やコストの削減で諸施策を鋭意実施しましたが、原材料やエネルギー等の価格アップという厳しい状況下により、営業利益は11億2千6百万円（前期比2.3%減）、経常利益は10億8千万円（前期比4.0%減）となりました。また、税引前当期純利益は、投資有価証券の満期償還に伴う特別利益等があり、14億7千3百万円（前期比9.1%増）となりましたが、法人税等を差し引いた当期純利益は、7億4千4百万円（前期比26.4%減）となりました。

次に、営業の状況についてご説明申し上げます。

[製造販売]

(コーティング製品)

高機能フィルムは、フレキシブル回路基板業界や電子部品業界向けの工程用フィルム、デジタルカメラを主体とした光学分野への高遮光フィルム等が積極的な開発と営業活動により増収となりました。画像用フィルムは、設計複写業界で引き続き公共投資の削減やデジタル化への技術トレンドの影響で需要が減少し、かなりの減収となりました。その結果、コーティング製品全体では売上高は35億2千9百万円（前期比0.4%減）とほぼ横ばいになりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁樹脂は、自動車電装品向け需要が引き続き堅調に推移したことに加え、小型モーター向けの開拓も進んで販売が伸長し、その他電子部品向け接着・封止樹脂の一部低迷をカバーして増収となりました。液晶関連ビジネスは、海外市場での価格下落の影響を受け総じて横ばいに推移しました。その結果、高機能樹脂製品全体では売上高は39億4千4百万円（前期比4.5%増）に伸長しました。

(ファインケミカルズ)

製紙業界向け歩留剤・凝結剤は、新規開発製品の優れた機能評価が顧客に定着するとともに、積極的な営業活動の継続で増収となりました。一方、工業用殺菌剤は、新規開発製品が下半期後半から着実に実績化してきましたが、従来製品の減少を十分カバーするには至りませんでした。その結果、ファインケミカルズ全体では売上高は14億9千7百万円（前期比0.3%増）と微増に留まりました。

(その他)

フレキシブル回路基板用ベース材加工品が、主要顧客の海外エンドユーザー向け特殊用途需要が好転し、的確な販売活動と相まって好調に推移した結果、全体では売上高は8億8千6百万円（前期比24.8%増）と大きく増加しました。

[仕入販売]

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、新規高機能フィルムが市場開拓の着実な進展で販売が増加しましたが、主力の基板材料においては主要顧客の海外エンドユーザー向け需要が依然として低迷したため、横ばいとなりました。また薄型テレビ向け電子材料は、当該業界で主要顧客のシェアダウンの影響を受け、減収となりました。リジッド基板用材料は、市場での厳しい競争の中、半導体パッケージ基板や海外携帯電話基板等、的を絞った営業活動に注力しましたが、微減となりました。電気絶縁用アラミッド材料は、材料供給タイトな状況下、自動車部品や重電関連部品等できめ細かな営業活動により、増収となりました。その結果、電子材料全体では売上高は108億5千1百万円（前期比0.1%減）と横ばいに留まりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂は、薄型テレビを筆頭に家電、OA機器、自動車部品等の半導体パッケージ基板が好調に推移し、増収となりました。また熱可塑性樹脂は、家電製品の高機能化に伴うエンブレ材料のニーズが高まり、的確な営業活動と相まって着実に伸長しました。その結果、機能性樹脂全体では売上高は64億3千3百万円（前期比5.9%増）と増加しました。

(製紙用化学品)

紙塗工用バインダーは、化学品粗原料価格の上昇に対応したバインダー販売価格の値上げ浸透に注力したものの、一方では主力顧客でのシェアダウンもあったため、減収となりました。その他の製紙用化学品は、既存商品の拡販や販売価格の値上げの浸透に努め、一部商品の商流変更に基づく減収要因を補って、増収となりました。その結果、製紙用化学品全体では売上高は86億9千万円（前期比0.7%減）と微減になりました。

(その他)

食品材料は、加工食品向け増粘安定剤で主要顧客の一部でシェアダウンがあり、また乾燥野菜で大手加工食品関連顧客の需要減少があったため、減収となりました。その他のアイテムも需要の減少で減収となりました。その結果、その他全体では売上高は13億7千6百万円（前期比13.3%減）と減少しました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が14億7千3百万円（前期比9.1%増）の増益となったこと等により、前事業年度末と比較して22億3千4百万円増加して、45億5千5百万円となりました。

なお、各項目の増減は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億9千6百万円の資金増加（前事業年度は17億5千2百万円の増加）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益を14億7千3百万円計上したこと、前事業年度末が休日であった影響等により仕入債務が9億6千8百万円減少したものの、逆に売上債権が15億5千5百万円減少したこと、及び減価償却費を6億2千7百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億8千9百万円の資金増加（前事業年度は21億1千1百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得に4億4千2百万円、関係会社の増資引受に3億5千6百万円を支出したものの、関係会社株式の売却により12億6千5百万円、投資有価証券の償還により7億6千2百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千1百万円の資金減少（前事業年度は10億1千2百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の約定返済により5億5千万円支出したこと、及び配当金として1億9千5百万円を支払ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	前期比 (%)
コーティング製品 (千円)	2,355,439	98.9
高機能樹脂製品 (千円)	2,767,671	107.9
ファインケミカルズ (千円)	1,073,118	111.3
その他 (千円)	802,419	122.4
合計 (千円)	6,998,649	106.6

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	前期比 (%)
電子材料 (千円)	10,163,053	96.9
機能性樹脂 (千円)	6,095,591	105.6
製紙用化学品 (千円)	8,377,365	98.8
その他 (千円)	1,101,142	87.6
合計 (千円)	25,737,152	99.0

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別		第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	前期比 (%)
製造 販売	コーティング製品 (千円)	3,529,133	99.6
	高機能樹脂製品 (千円)	3,944,576	104.5
	ファインケミカルズ (千円)	1,497,552	100.3
	その他 (千円)	886,808	124.8
	小計 (千円)	9,858,070	103.5
仕入 販売	電子材料 (千円)	10,851,987	99.9
	機能性樹脂 (千円)	6,433,299	105.9
	製紙用化学品 (千円)	8,690,421	99.3
	その他 (千円)	1,376,591	86.7
	小計 (千円)	27,352,299	100.3
合計 (千円)		37,210,370	101.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙㈱	5,998,259	16.3	5,377,773	14.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国住宅市場関連問題の影響や原油価格の高騰高止まりといった先行きへの不透明感が懸念されますが、このような情勢のもとで、当社は「グローバルな競争が激化するなかで、当社が勝ち抜くために、独自技術を背景としたグローバルで真に評価される企業を目指す」ことを、中期的な経営ビジョンとして、以下の事項を主な経営施策として進めていく方針であります。

(1) 重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品・高機能樹脂製品について新規製品の開発及び既存製品の拡販に注力してまいります。

(2) 中国での海外生産の推進とグローバル展開

中国国内の顧客向け製品の製造販売と商品の仕入販売を目的として設立した当社の100%孫会社である索馬龍精細化工(珠海)有限公司を拠点とし、当社の主な顧客である自動車電装品メーカーや電子部品メーカーの中国進出に伴ったそれら顧客の要望に迅速に対応するために、電気絶縁樹脂、表面実装用樹脂の製造販売等を推進する計画であります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 全般的事項

当社の事業は、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売、電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売とに大別されます。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社の原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社の取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社の取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社は、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当事業年度において売上高の10%以上を販売している取引先が1社あります。

当社とこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、顧客のニーズに応えるために新素材、新製品の開発を積極的に行っております。

当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、今後有望視される分野での市場開発と技術開発に注力すると共に、ユーザーニーズの変化に対応すべく新素材の製品群への応用、既存製品・システムに関する改良・開発、さらに、製品製造における生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当事業年度の研究開発費の総額は2億7千9百万円となりました。

当事業年度における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 基礎研究開発

基礎研究として新素材、新技術の開発を行っております。当社の重点コア技術で使用されているポリマーの合成、高分子設計、ポリマーアロイの技術、新システムの開発等顧客のニーズに応えるための提案を行っております。なお、基礎研究における当事業年度の研究開発費は2千4百万円であります。

(2) コーティング製品

プリント回路基板、磁気ヘッドや各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材、ウェハー等の製造工程で使用される各種工程フィルムや特殊表面処理（コーティング及びその他物理的・化学的 surface 改質）、及びラミネート技術を用いた機能性フィルム製品の研究開発を行っております。なお、コーティング製品における当事業年度の研究開発費は9千7百万円であります。

(3) 高機能樹脂製品

電気・電子部品用絶縁材料、接着剤として用いられるエポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし、機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、高機能樹脂製品における当事業年度の研究開発費は9千9百万円であります。

(4) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料や助剤をフォーミュレートし、製紙業界における製紙工程や塗工工程で使用される抄紙用薬剤、塗料改質剤、殺菌剤を製品化するための研究開発を行っております。なお、ファインケミカルズにおける当事業年度の研究開発費は5千7百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び記載内容に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」において記載しておりますが、特に以下に記載する重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 有価証券の減損処理

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託を保有しておりますが、これらの有価証券は株式市場及び為替の変動リスクを負っています。当社は、合理的な評価基準に基づき有価証券の減損処理を実施しております。

② 貸倒引当金の計上基準

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

③ 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。退職給付債務及び退職給付引当金の計算における年金資産については、割引率・期待運用収益率等各種比率に基づき合理的な基準による見積り計算を実施しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は、過年度において重要な税務上の繰越欠損金が発生したため、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高372億1千万円（前期比1.1%増）、営業利益11億2千6百万円（前期比2.3%減）、経常利益10億8千万円（前期比4.0%減）、当期純利益7億4千4百万円（前期比26.4%減）となりました。

① 売上高の分析

製造販売に関しては、高性能樹脂製品が自動車用電装品向けに堅調に推移したことに加え、小型モーター向けの開拓も進んで販売が伸長しました。また、フレキシブル回路基板用ベース材加工品が、主要顧客の海外エンドユーザー向け特殊用途において好調に推移したことにより、製造販売の売上高は前事業年度に比べ3億3千5百万円増加（前期比3.5%増）しました。

仕入販売に関しては、食品材料が加工食品向け増粘安定剤で主要顧客の一部のシェアダウンがあり、また、乾燥野菜で大手加工食品関連顧客の需要減少があったため減収となりましたが、機能性樹脂が薄型テレビを筆頭に家電、OA機器、自動車部品等の半導体パッケージ基板が好調に推移したことと、家電製品の高機能化に伴うエンブレ材料のニーズの高まりにより増収となり、仕入販売の売上高は前事業年度に比べ7千6百万円増加（前期比0.3%増）しました。

この結果全体としては、前事業年度に比べ4億1千1百万円（前期比1.1%増）の増収となる372億1千万円となりました。

② 販売費及び一般管理費の分析

新規商権の獲得、新製品の開発などの販売活動に伴う販売費の増加を、組織及び業務構造の簡素化による人件費の減少及び業務効率化等による更なるコスト削減努力によりカバーした結果、全体としては、前事業年度とほぼ同水準の31億2百万円となりました。

③ 営業外損益の分析

当事業年度は、円安により為替差益の計上がなくなりましたが、受取配当金の増加及び受入手数料の計上により、営業外収益は前事業年度に比べ1千5百万円増加（前期比29.4%増）の6千7百万円となりました。また、円安の影響で為替差損を計上したこと及び借入金の期中残高の増加に伴い支払利息が増加したことにより、営業外費用は前事業年度に比べ3千3百万円増加（前期比41.7%増）の1億1千4百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業は、製造販売と仕入販売に大別され、これらの事業環境は近年の更なる競争激化により一層厳しさを増しております。

製造販売については、自動車・電子部品業界等当社の製品が流通・加工・消費される業界全体の動向、特に当社の販売先の属する市場の動向及び販売先のその市場における位置づけが当社の販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。

また、高機能樹脂製品を中心に海外等の低廉な労働力を背景にした廉価品の台頭による販売価格の下落、原油価格の上昇等に起因する原材料価格の上昇による製造コストの増加により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、製紙業界やIT関連業界等当社の仕入商品が流通・加工・消費される業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制と販売先の需要のバランスが販売数量及び価格に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による廉価販売や新商品の投入により、既存の商流・商権が変化すること等により、当社の販売数量の減少及び販売価格の下落を引き起こす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については好調な電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度に比べ22億3千4百万円増加し、45億5千5百万円となりました。これは、長期借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが5億5千1百万円の資金減少となりましたが、税引前当期純利益が14億7千3百万円となり、減価償却費を6億2千7百万円計上したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが15億9千6百万円の資金増加となったことに加え、関係会社株式の売却及び投資有価証券の償還により投資活動によるキャッシュ・フローが11億8千9百万円の資金増加となったためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社としては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、製造関連のインフラ整備のほか、生産性向上を目的とした製造設備の改良等により、総額2億4千9百万円の設備投資を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成20年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	統轄業務施設 及び販売設備	12,394	—	—	—	44,303	—	56,698	72
草加事業所 (埼玉県草加市)	製品製造設備 及び研究開発 設備	1,766,790	75,069	763,986	7,756	166,561	126,032 (39,991.18)	2,906,197	173
大阪支店 (大阪市西区)	販売設備	325	—	—	—	520	—	845	12
名古屋支店 (名古屋市中区)	〃	5,965	—	—	—	1,434	—	7,399	7
日立支店 (茨城県日立市)	〃	8,877	12	—	—	351	44,894 (565.58)	54,135	5
福岡支店 (福岡市博多区)	〃	4,185	—	—	—	539	—	4,725	1
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	〃	—	—	—	—	—	—	—	3
仙台営業所 (仙台市青葉区)	〃	—	—	—	—	—	—	—	3
富士営業所 (静岡県富士市)	〃	17,284	721	—	—	448	59,700 (852.12)	78,154	1
その他	—	26,427	—	547	350	43	8,852 (351.23)	36,220	2
計	—	1,842,251	75,802	764,533	8,106	214,202	239,478 (41,760.11)	3,144,375	279

(注) 1. 本社ビル (2,931㎡) 他、支店・営業所の建物 (計3,402㎡) を賃借しております。

2. 当社の設備は複数の事業部門に関わるものが多く、事業部門別に記載することが困難なため、事業部門の記載は省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年 6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成 4年 3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

(注) 転換社債の株式転換による増加
690,261株
(平成 3年 4月～平成 4年 3月)

(5)【所有者別状況】

平成20年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	11	39	6	—	1,872	1,943	—
所有株式数(単元)	—	3,089	156	9,843	247	—	5,977	19,312	275,349
所有株式数の割合(%)	—	16.0	0.8	51.0	1.2	—	31.0	100	—

(注) 自己株式107,206株は「個人その他」欄に107単元及び「単元未満株式の状況」欄に206株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,903	35.2
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,429	12.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	238	1.2
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	235	1.2
株式会社原田不動産商事	神奈川県厚木市中町四丁目9番17号	205	1.0
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ バリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	191	1.0
計	—	12,428	63.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 107,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,205,000	19,205	—
単元未満株式	普通株式 275,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,205	—

② 【自己株式等】

平成20年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	107,000	—	107,000	0.5
計	—	107,000	—	107,000	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	14,808	6,427,727
当期間における取得自己株式	528	153,744

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	107,206	—	107,734	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円を実施することを決定しました。

内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月26日 取締役会決議	97,427	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	97,400	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	256	412	909	804	504
最低(円)	106	235	360	414	267

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	425	450	415	400	314	299
最低(円)	388	384	389	267	290	268

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中町 昭彦	昭和18年 7月28日生	昭和44年 4月 当社入社 平成元年 4月 化学薬品本部第一部長 平成 3年 3月 化学薬品本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役 平成15年 2月 製紙薬品本部長 平成17年 4月 専務取締役 平成17年 4月 営業本部 副本部長 平成18年 4月 代表取締役副社長 平成19年 6月 代表取締役社長（現任）	(注)2	33
代表取締役 常務取締役	経営企画室 長	常川 謙二	昭和33年10月14日生	昭和59年 4月 当社入社 平成15年10月 製紙薬品本部技術開発部長 平成18年 4月 理事 平成18年 7月 常務理事 平成19年 5月 索馬龍精細加工(珠海)有限公司 董事長（現任） 平成19年 6月 当社取締役 平成19年 6月 経営企画室長（現任） 平成19年 7月 代表取締役常務取締役（現任）	(注)2	15
常務取締役	内部監査室 長	曾谷 太	昭和48年 6月 8月生	平成13年10月 監査法人トーマツ入所 平成15年9月 米国ワシントン州公認会計士ラ イセンス登録 平成16年11月 公認内部監査人登録 平成17年4月 株式会社宗屋取締役（現任） 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 内部監査室長（現任） 平成18年4月 索馬龍(香港)有限公司 代表取 締役社長（現任） 平成20年4月 当社常務取締役（現任）	(注)2	26
取締役	福岡支店長	米山 和彦	昭和29年 3月19日生	昭和59年 9月 当社入社 平成17年 1月 電子材料本部電子材料2部長 平成17年 4月 営業本部電子材料部長 平成17年 6月 取締役（現任） 平成19年12月 福岡支店長（現任）	(注)2	10
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所（現任） 平成15年 6月 当社取締役（現任）	(注)2	18
取締役		川野 崇之	昭和35年 3月 1日生	昭和60年 4月 当社入社 平成17年 4月 高機能樹脂本部 技術開発部長 平成18年 6月 取締役（現任）	(注)2	5
取締役		和田 直人	昭和22年 7月 1日生	昭和58年 9月 当社入社 平成 8年 4月 技術本部特許部長 平成17年 1月 理事 平成18年 9月 常務理事 平成19年 6月 取締役（現任）	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 6月 常勤監査役 (現任)	(注)3	43
監査役		宍戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成 3年 8月 株式会社宗屋監査役 (現任) 平成 4年 7月 多摩興産株式会社監査役 (現任) 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 当社監査役 (現任)	(注)3	15
監査役		古田 善彦	昭和27年11月21日生	平成17年 4月 株式会社宗屋取締役 (現任) 平成17年 4月 多摩興産株式会社取締役 (現任) 平成18年 6月 当社監査役 (現任)	(注)3	5
計						184

(注) 1. 監査役宍戸金二郎、古田善彦の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年 5月15日生	平成 4年 4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 平成 9年 4月 亀山晴信法律事務所 (現 亀山総合法律事務所) 開設 (現在に至る)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商事機能とメーカー機能を併せた開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開による事業活動を通じて、企業としての社会的な責任を果たしながら適正な利益を獲得し、継続的な企業価値（株主価値）の増大と安定的な配当を実現することが、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する基本的な使命であると認識しております。

そして当社は、この基本的な使命を遂行するために、健全でかつ透明性が高くかつ公正な経営組織を構築し、また監査役会及び社長直轄の組織である内部監査室の監視の下で、迅速な意思決定を行い、コンプライアンスを含めたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。定期的に監査役会を開催し、また、監査役3名のうち2名を社外監査役（内1名は弁護士）としております。

また、補欠監査役（社外）を選任することで、法令に定める監査役の欠員という事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

また、平成15年6月から、社外より公認会計士の取締役（非常勤）をむかえ、取締役会の意思決定・監督機能の強化をさらに推し進めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に定款変更を行って、取締役の任期を1年としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法的な問題については、随時確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室（4名）を設置し、内部監査室が期初において監査役会との調整のもとで監査計画を策定し、この監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等、内部統制に係る監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告し、さらに、監査役は適時オブザーバーとして内部監査に同席して、相互連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行っております。また、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取り、監査の実効性の向上と効率を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法に基づく会計監査人について監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 高橋 勝、森田 浩之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 4名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役の2名は、その他の関係会社の役員を兼務しておりますが、取締役会の監督機能の強化を行うことを目的に招聘されたもので、兼務先の業務を遂行することを目的にしておらず、直接的に当社の業務執行は行っておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

認識されたリスクに対しては、その都度、取締役会及び監査役会を開催し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

取締役	10名	112,284千円	(うち社外取締役	1名	1千円)
監査役	3名	24,460千円	(うち社外監査役	2名	12,050千円)

なお、当社の社外取締役に対する報酬の内容については、社外取締役がないため、記載しておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,326千円

(注1) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務については、財務諸表に係る内部統制に関する助言・指導業務の対価を支払っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法165条第2項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第60期事業年度（平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度（平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度（平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年 8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第60期事業年度（平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.5%
売上高基準	0.1%
利益基準	-1.2%
利益剰余金基準	-0.1%

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第60期 (平成19年 3月31日)		第61期 (平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,321,818		4,555,928	
2. 受取手形		359,870		270,805	
3. 売掛金		12,826,732		11,385,402	
4. 有価証券		444,229		228,046	
5. 商品		1,396,070		1,271,484	
6. 製品		673,271		552,218	
7. 原材料		406,123		363,923	
8. 仕掛品		178,169		204,177	
9. 貯蔵品		15,675		12,379	
10. 前渡金		15,345		17,025	
11. 前払費用		61,987		64,079	
12. 繰延税金資産		65,782		68,223	
13. 未収入金		22,810		990,416	
14. その他		18,063		2,562	
15. 貸倒引当金		-17,340		-9,650	
流動資産合計		18,788,609	61.3	19,977,023	70.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,655,717		6,672,460	
減価償却累計額		4,636,701	2,019,015	4,830,208	1,842,251
(2) 構築物		391,466		391,881	
減価償却累計額		302,276	89,189	316,078	75,802
(3) 機械及び装置		6,576,219		6,576,596	
減価償却累計額		5,643,574	932,645	5,812,063	764,533
(4) 車両及び運搬具		57,240		58,090	
減価償却累計額		44,270	12,970	49,984	8,106

区分	注記 番号	第60期 (平成19年 3月31日)		第61期 (平成20年 3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(5) 工具・器具及び備品	※1	1,555,964		11.5	1,645,571		
減価償却累計額		1,370,126	185,838		1,431,369	214,202	
(6) 土地			239,478			239,478	
(7) 建設仮勘定			41,275			71,942	
有形固定資産合計			3,520,414		11.5	3,216,317	11.3
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			3,208			2,333	
(2) ソフトウェア			21,265			328,530	
(3) ソフトウェア仮勘定			386,199			—	
(4) 電話加入権			959			612	
無形固定資産合計			411,633		1.3	331,476	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			4,141,868			2,694,821	
(2) 関係会社株式			2,095,724			413,195	
(3) 出資金			1,050			1,050	
(4) 長期貸付金			170			170	
(5) 破産更生債権等			47,776			53,939	
(6) 長期前払費用			500			100	
(7) 差入保証金			1,603,722			1,680,789	
(8) その他			100,040			72,440	
(9) 貸倒引当金		-62,741		-51,134			
投資その他の資産合計		7,928,112	25.9	4,865,370	17.1		
固定資産合計		11,860,159	38.7	8,413,165	29.6		
資産合計		30,648,768	100.0	28,390,188	100.0		

区分	注記 番号	第60期 (平成19年 3月31日)		第61期 (平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	122,237		107,371	
2. 買掛金	※1	7,493,641		6,540,422	
3. 短期借入金		—		200,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		550,000		550,000	
5. 未払金		597,280		454,337	
6. 未払費用		72,965		57,257	
7. 未払法人税等		538,031		407,461	
8. 前受金		1,004		1,406	
9. 預り金		24,851		13,153	
10. 賞与引当金		193,000		184,000	
11. その他		—		3,695	
流動負債合計		9,593,012	31.3	8,519,107	30.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,650,000		2,100,000	
2. 繰延税金負債		632,889		275,359	
3. 退職給付引当金		567,007		455,925	
4. 役員退職慰労引当金		74,740		88,470	
5. その他		9,519		9,552	
固定負債合計		3,934,156	12.8	2,929,308	10.3
負債合計		13,527,168	44.1	11,448,415	40.3

区分	注記 番号	第60期 (平成19年 3月31日)		第61期 (平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			5,115,224	16.7	5,115,224	18.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,886,268			4,886,268	
資本剰余金合計			4,886,268	15.9	4,886,268	17.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		419,751			419,751	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,100,000			2,100,000	
繰越利益剰余金		3,113,088			3,662,971	
利益剰余金合計			5,632,839	18.4	6,182,722	21.8
4. 自己株式			-32,325	-0.1	-38,752	-0.1
株主資本合計			15,602,007	50.9	16,145,462	56.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,518,651	5.0	798,527	2.8
2. 繰延ヘッジ損益			941	0.0	-2,217	-0.0
評価・換算差額等合計			1,519,592	5.0	796,309	2.8
純資産合計			17,121,599	55.9	16,941,772	59.7
負債純資産合計			30,648,768	100.0	28,390,188	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		27,275,320			27,352,299		
2. 製品売上高		9,523,058	36,798,378	100.0	9,858,070	37,210,370	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首棚卸高		1,207,683			1,396,070		
2. 製品期首棚卸高		855,304			673,271		
3. 当期商品仕入高		25,994,613			25,737,152		
4. 当期製品製造原価	※4	6,566,015			6,998,649		
合計		34,623,617			34,805,143		
5. 商品期末棚卸高		1,396,070			1,271,484		
6. 製品期末棚卸高		673,271	32,554,275	88.5	552,218	32,981,440	88.6
売上総利益			4,244,103	11.5		4,228,929	11.4
III 販売費及び一般管理費	※1.4		3,091,243	8.4		3,102,487	8.4
営業利益			1,152,860	3.1		1,126,442	3.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,842			7,405		
2. 受取配当金		22,905			30,492		
3. 為替差益		14,205			—		
4. 受入手数料		—			17,500		
5. その他		12,564	52,518	0.2	12,582	67,980	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		39,390			57,439		
2. 売上債権売却損		23,228			25,048		
3. 為替差損		—			17,235		
4. コミットメント・フィー		7,499			7,376		
5. その他		10,518	80,637	0.2	7,177	114,277	0.3
経常利益			1,124,741	3.1		1,080,144	2.9

区分	注記 番号	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券償還益		239,019			403,194		
2. 投資有価証券売却益		—			7,600		
3. 関係会社株式売却益		—			117,430		
4. 貸倒引当金戻入額		12,714	251,733	0.7	4,148	532,373	1.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	4,926			192		
2. 固定資産除却損	※3	21,537			6,496		
3. 投資有価証券評価損		—	26,464	0.1	132,417	139,107	0.4
税引前当期純利益			1,350,011	3.7		1,473,410	4.0
法人税、住民税及び事業税		521,000			513,000		
過年度法人税等		—			135,000		
法人税等調整額		-182,811	338,188	0.9	80,625	728,625	2.0
当期純利益			1,011,822	2.8		744,785	2.0

製造原価明細書

		第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1	4,430,873		67.1	4,907,666		69.6
II 労務費		862,717		13.1	859,710		12.2
III 経費		1,306,240		19.8	1,286,012		18.2
当期総製造費用			6,599,831	100.0		7,053,390	100.0
期首仕掛品棚卸高			168,232			178,169	
合計			6,768,064			7,231,559	
期末仕掛品棚卸高			178,169			204,177	
他勘定振替高	※2		23,880			28,733	
当期製品製造原価			6,566,015			6,998,649	

(注)

第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。	同左
※1. 経費のうち主なものには、減価償却費378,313千円、外注加工費60,128千円があります。	※1. 経費のうち主なものには、減価償却費367,002千円、外注加工費53,605千円があります。
※2. 他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。	※2. 同左

③【株主資本等変動計算書】

第60期（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,866,268	419,751	2,100,000	2,296,290	4,816,042	-26,979	14,790,555
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						-97,525	-97,525		-97,525
剰余金の配当						-97,498	-97,498		-97,498
当期純利益						1,011,822	1,011,822		1,011,822
自己株式の取得								-5,345	-5,345
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	816,797	816,797	-5,345	811,452
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	3,113,088	5,632,839	-32,325	15,602,007

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,882,894	-	1,882,894	16,673,449
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				-97,525
剰余金の配当				-97,498
当期純利益				1,011,822
自己株式の取得				-5,345
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-364,242	941	-363,301	-363,301
事業年度中の変動額合計 (千円)	-364,242	941	-363,301	448,150
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,518,651	941	1,519,592	17,121,599

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第61期（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	3,113,088	5,632,839	-32,325	15,602,007
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						-194,902	-194,902		-194,902
当期純利益						744,785	744,785		744,785
自己株式の取得								-6,427	-6,427
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	549,883	549,883	-6,427	543,455
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	3,662,971	6,182,722	-38,752	16,145,462

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,518,651	941	1,519,592	17,121,599
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				-194,902
当期純利益				744,785
自己株式の取得				-6,427
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-720,124	-3,158	-723,282	-723,282
事業年度中の変動額合計 (千円)	-720,124	-3,158	-723,282	-179,827
平成20年3月31日 残高 (千円)	798,527	-2,217	796,309	16,941,772

④【キャッシュ・フロー計算書】

		第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,350,011	1,473,410
減価償却費		506,052	627,707
貸倒引当金の増減額 (－は減少)		-12,714	-4,148
退職給付引当金の増減額 (－は減少)		-112,986	-111,081
役員退職慰労引当金の増減額 (－は減少)		-49,350	13,730
受取利息及び受取配当金		-25,748	-37,897
投資有価証券償還益		-239,019	-403,194
投資有価証券売却益		—	-7,600
関係会社株式売却益		—	-117,430
支払利息		39,390	57,439
固定資産売却損		4,926	192
固定資産除却損		21,537	6,496
投資有価証券評価損		—	132,417
売上債権の増減額 (－は増加)		-205,233	1,555,442
たな卸資産の増減額 (－は増加)		-26,448	265,127
仕入債務の増減額 (－は減少)		374,404	-968,083
未払消費税等の増減額 (－は減少)		45,089	-23,203
その他		118,502	-68,673
小計		1,788,413	2,390,650
利息及び配当金の受取額		25,222	37,165
利息の支払額		-37,549	-54,499
法人税等の支払額		-23,808	-777,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,752,279	1,596,163

		第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		-499,895	-442,013
有形固定資産の売却による収入		3,593	—
有形固定資産の除却による支出		-6,732	-1,211
無形固定資産の取得による支出		-335,860	-20,254
投資有価証券の取得による支出		-10,000	-39,482
投資有価証券の売却による収入		—	57,600
投資有価証券の償還による収入		351,948	762,291
関係会社の増資引受による支出		-1,616,255	-356,940
関係会社株式の売却による収入		—	1,265,000
その他		1,514	-35,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		-2,111,687	1,189,758
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入れによる収入		—	200,000
長期借入金の返済による支出		-387,500	-550,000
長期借入金の借入れによる収入		1,600,000	—
自己株式の取得による支出		-5,345	-6,427
配当金の支払額		-194,257	-195,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,012,897	-551,769
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-3	-42
V 現金及び現金同等物の増減額 (—は減少額)		653,485	2,234,110
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,668,332	2,321,818
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,321,818	4,555,928

重要な会計方針

項目	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 8年～ 9年 工具・器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金であります。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は17,120,658千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,148千円減少しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受入手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受入手数料」の金額は1,317千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ67,373千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第60期 (平成19年 3月31日)	第61期 (平成20年 3月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">126,210千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,999,006千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">251,520千円</td> </tr> </table> <p>3. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">40,668千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及び貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,175千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	126,210千円	買掛金	1,999,006千円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	251,520千円		40,668千円	当座貸越契約及び貸出コミットメント	3,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	3,000,000千円	支払手形	14,175千円	<p>※1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,600千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,770,722千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">263,412千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">41,916千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. _____</p>	投資有価証券	81,600千円	買掛金	1,770,722千円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	263,412千円		548千円	輸出手形割引高	41,916千円
投資有価証券	126,210千円																										
買掛金	1,999,006千円																										
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	251,520千円																										
	40,668千円																										
当座貸越契約及び貸出コミットメント	3,000,000千円																										
借入実行残高	—千円																										
差引額	3,000,000千円																										
支払手形	14,175千円																										
投資有価証券	81,600千円																										
買掛金	1,770,722千円																										
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	263,412千円																										
	548千円																										
輸出手形割引高	41,916千円																										

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">251,422千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">758,608</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,023</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,019</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,050</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,308</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">324,433</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">176,538</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">356,248</td></tr> </table>	発送配達費	251,422千円	従業員給与及び手当	758,608	賞与引当金繰入額	92,023	退職給付費用	30,019	役員退職慰労引当金繰入額	23,050	減価償却費	49,308	賃借料	324,433	雑費	176,538	研究開発費	356,248	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">249,404千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">729,835</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,649</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,794</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,540</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">137,024</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">325,140</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">229,149</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">279,739</td></tr> </table>	発送配達費	249,404千円	従業員給与及び手当	729,835	賞与引当金繰入額	83,649	退職給付費用	28,794	役員退職慰労引当金繰入額	20,540	減価償却費	137,024	賃借料	325,140	雑費	229,149	研究開発費	279,739
発送配達費	251,422千円																																				
従業員給与及び手当	758,608																																				
賞与引当金繰入額	92,023																																				
退職給付費用	30,019																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,050																																				
減価償却費	49,308																																				
賃借料	324,433																																				
雑費	176,538																																				
研究開発費	356,248																																				
発送配達費	249,404千円																																				
従業員給与及び手当	729,835																																				
賞与引当金繰入額	83,649																																				
退職給付費用	28,794																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,540																																				
減価償却費	137,024																																				
賃借料	325,140																																				
雑費	229,149																																				
研究開発費	279,739																																				
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,550千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,926</td></tr> </table>	建物	4,550千円	工具・器具及び備品	376	計	4,926	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td></tr> </table>	電話加入権	192千円	計	192																										
建物	4,550千円																																				
工具・器具及び備品	376																																				
計	4,926																																				
電話加入権	192千円																																				
計	192																																				
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">9,908千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,265</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,537</td></tr> </table>	建物	9,908千円	機械及び装置	6,265	車両及び運搬具	255	工具・器具及び備品	5,108	計	21,537	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,932</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,072</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,496</td></tr> </table>	建物	490千円	機械及び装置	3,932	工具・器具及び備品	2,072	計	6,496																		
建物	9,908千円																																				
機械及び装置	6,265																																				
車両及び運搬具	255																																				
工具・器具及び備品	5,108																																				
計	21,537																																				
建物	490千円																																				
機械及び装置	3,932																																				
工具・器具及び備品	2,072																																				
計	6,496																																				
<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は356,248千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は279,739千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	82	10	—	92
合計	82	10	—	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,525	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	97,498	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,474	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第61期（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	92	14	—	107
合計	92	14	—	107

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	97,474	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	97,427	5	平成19年 9月30日	平成19年12月 7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	97,400	利益剰余金	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	同左

(リース取引関係)

第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">事業年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,173</td> <td style="text-align: right;">19,686</td> <td style="text-align: right;">47,486</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,173</td> <td style="text-align: right;">19,686</td> <td style="text-align: right;">47,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,270千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,279千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,552千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	67,173	19,686	47,486	合計	67,173	19,686	47,486	1年内	13,008千円	1年超	35,270千円	合計	48,279千円	支払リース料	15,533千円	減価償却費相当額	14,552千円	支払利息相当額	1,377千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">事業年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63,643</td> <td style="text-align: right;">29,355</td> <td style="text-align: right;">34,287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,643</td> <td style="text-align: right;">29,355</td> <td style="text-align: right;">34,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,449千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,270千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,199千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	63,643	29,355	34,287	合計	63,643	29,355	34,287	1年内	12,820千円	1年超	22,449千円	合計	35,270千円	支払リース料	14,074千円	減価償却費相当額	13,199千円	支払利息相当額	1,065千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)																																														
工具・器具及び備品	67,173	19,686	47,486																																														
合計	67,173	19,686	47,486																																														
1年内	13,008千円																																																
1年超	35,270千円																																																
合計	48,279千円																																																
支払リース料	15,533千円																																																
減価償却費相当額	14,552千円																																																
支払利息相当額	1,377千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)																																														
工具・器具及び備品	63,643	29,355	34,287																																														
合計	63,643	29,355	34,287																																														
1年内	12,820千円																																																
1年超	22,449千円																																																
合計	35,270千円																																																
支払リース料	14,074千円																																																
減価償却費相当額	13,199千円																																																
支払利息相当額	1,065千円																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	第60期(平成19年 3月31日)			第61期(平成20年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	803,034	2,517,411	1,714,376	617,665	1,589,591	971,925
その他	868,971	1,619,867	750,895	509,875	885,141	375,265
小計	1,672,006	4,137,279	2,465,272	1,127,540	2,474,732	1,347,191
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,482	3,240	-242	190,334	147,884	-42,450
その他	38,480	36,553	-1,926	—	—	—
小計	41,962	39,793	-2,168	190,334	147,884	-42,450
合計	1,713,969	4,177,072	2,463,103	1,317,875	2,622,616	1,304,741

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第60期(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)			第61期(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	57,600	7,600	—

3. 前事業年度及び当事業年度中に償還したその他有価証券

第60期(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)			第61期(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)		
償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)	償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
351,948	239,019	—	762,291	403,194	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第60期(平成19年 3月31日)	第61期(平成20年 3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	409,025	242,679
投資事業組合出資	—	57,571
(2) 子会社株式及び関連会社株式	2,095,724	—
(3) 子会社株式	—	413,195

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	第60期（平成19年 3月31日）				第61期（平成20年 3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
その他	444,229	609,758	71,642	—	228,046	397,960	64,597	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>1. 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(第60期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(第61期)

同左

(2) 金利関連

(第60期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(第61期)

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、当社は日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年 3月31日現在）

年金資金の額	60,546,789千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,401,064
差引額	10,145,725

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成18年 4月～平成19年 3月）

2.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,141,034千円及び剰余金13,286,759千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等定率償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第60期 (平成19年 3月31日)	第61期 (平成20年 3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	-2,018,433	-2,041,424
(2) 年金資産（千円）	1,526,779	1,356,125
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	-491,654	-685,299
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	-75,353	229,373
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（千円）	-567,007	-455,925

3. 退職給付費用の内訳

	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
退職給付費用	69,328	67,569
(1) 勤務費用（千円）	85,424	83,879
(2) 利息費用（千円）	30,885	30,276
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	-77,443	-81,163
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	30,462	34,577

(注) 上記退職給付費用の他、当事業年度の日本電子回路厚生年金基金への拠出額が14,584千円（前事業年度14,574千円）あります。また同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額比に基づく年金資産の前事業年度末残高は1,297,678千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第60期 (平成19年 3月31日)	第61期 (平成20年 3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	5.3	5.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8	8

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
		(千円)		(千円)	
	流動	固定		流動	固定
繰延税金資産			繰延税金資産		
未払事業税	33,840		未払事業税	23,513	
賞与引当金	77,200		賞与引当金	73,594	
退職給付引当金繰入超 過額		226,803	退職給付引当金繰入超 過額		182,370
投資有価証券評価損否 認額		68,141	投資有価証券評価損否 認額		68,165
ゴルフ会員権評価損否 認額		48,950	ゴルフ会員権評価損否 認額		15,600
役員退職慰労引当金		29,896	役員退職慰労引当金		35,388
貸倒引当金		8,486	貸倒引当金		9,719
固定資産減損損失		69,257	固定資産減損損失		69,257
その他	37,624	7,365	その他	14,642	9,565
評価性引当額		-227,611	評価性引当額		-201,009
繰延税金資産計	148,664	231,289	繰延税金資産計	111,749	189,056
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価差 額金	-82,255	-864,179	その他有価証券評価差 額金	-43,526	-464,416
その他	-627		繰延税金負債計	-43,526	-464,416
繰延税金負債計	-82,882	-864,179	繰延税金負債計	-43,526	-464,416
差引き繰延税金資産の純 額（－は負債）	65,782	-632,889	差引き繰延税金資産の純 額（－は負債）	68,223	-275,359
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異		
当期の法定実効税率		40.0%	当期の法定実効税率		40.0%
交際費等永久に損金に算入されない 項目		1.7	交際費等永久に損金に算入されない 項目		0.8
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目		-0.3	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目		-0.4
住民税均等割によるもの		1.4	住民税均等割によるもの		1.3
評価性引当額の増減		-18.3	評価性引当額の増減		-1.8
その他		0.6	過年度法人税		9.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.1	その他		0.4
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.5

(持分法損益等)

第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 関連会社に対する投資の金額 2,039,469千円	当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。 なおフレパー・ネットワークス(株)については、すでに当社が保有する全株式を第三者に譲渡したことにより、関連会社に該当いたしません。
2. 持分法を適用した場合の投資の金額 1,928,462千円	
3. 持分法を適用した場合の投資損失の金額 114,289千円	

【関連当事者情報】

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	榑宗屋	東京都中央区	80,000	不動産管理業	被所有 直接 35.9 間接 12.7	兼任 3名	—	建物の賃借	260,379	前払費用 差入保証金	19,285 251,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 榑宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千US\$)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	索馬龍(香港)有限公司	香港	3,500	製品・商品の仕入販売	所有 直接 100	兼任 1名	製品・商品の販売	増資の引受	356,940	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受については、当社が索馬龍(香港)有限公司の実施した増資を全て引き受けたものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(1株当たり情報)

第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	878円26銭	1株当たり純資産額	869円69銭
1株当たり当期純利益金額	51円89銭	1株当たり当期純利益金額	38円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第61期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益 (千円)	1,011,822	744,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,011,822	744,785
期中平均株式数 (株)	19,499,817	19,485,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	スタンレー電気(株)	150,156	364,879
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,450	320,307
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	443	290,640
		日立化成工業(株)	56,659	106,178
		(株)コトヴェール	1,200	96,000
		未来証券(株)	1,000	93,654
		(株)日本製紙グループ本社	303	71,590
		(株)日立製作所	121,000	71,511
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	186	68,247
		北越製紙(株)	122,034	54,915
		日本曹達(株)	165,000	52,965
		(株)ピーアイ技術研究所	150	52,500
		(株)常陽銀行	86,355	43,522
		三菱電機(株)	50,000	43,100
		旭化成(株)	80,000	41,600
		レンゴー(株)	60,981	33,539
		その他22銘柄	329,326	175,002
		計	1,597,244	1,980,155

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(会社型外国投資信託)		
		Man-IP360(Series2) Limited	1,007,940	228,046
		小計	1,007,940	228,046
投資有価証券	その他 有価証券	(会社型外国投資信託)		
		Man-Arbitrage Strategies Limited	1,115,780	194,536
		ATHENA GUARANTEED IP Limited	500,200	152,430
		Man-IP PRISMA Limited	501,480	124,346
		Man-IP PRISMA2 Limited	502,250	121,182
		Man AP Unison Series1 Limited	500,330	64,597
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		投資事業有限責任組合 (3銘柄)	5	57,571
		小計	3,120,045	714,666
計			4,127,985	942,712

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末 残高 (千円)	当事業年度 増加額 (千円)	当事業年度 減少額 (千円)	当事業年度末 残高 (千円)	当事業年度末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当事業年度 償却額 (千円)	差引 当事業年度末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,655,717	25,713	8,970	6,672,460	4,830,208	202,003	1,842,251
構築物	391,466	415	—	391,881	316,078	13,801	75,802
機械及び装置	6,576,219	65,474	65,098	6,576,596	5,812,063	230,555	764,533
車両及び運搬具	57,240	850	—	58,090	49,984	5,713	8,106
工具・器具及び備品	1,555,964	124,306	34,699	1,645,571	1,431,369	94,162	214,202
土地	239,478	—	—	239,478	—	—	239,478
建設仮勘定	41,275	262,353	231,687	71,942	—	—	71,942
有形固定資産計	15,517,364	479,113	340,456	15,656,021	12,439,703	546,237	3,216,317
無形固定資産							
特許権	7,000	—	—	7,000	4,666	875	2,333
ソフトウェア	164,095	387,860	49,671	502,284	173,754	80,595	328,530
ソフトウェア仮勘定	386,199	4,263	390,463	—	—	—	—
電話加入権	959	—	346	612	—	—	612
無形固定資産計	558,254	392,123	440,481	509,897	178,420	81,470	331,476
長期前払費用	800	20	20	800	700	400	100
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当事業年度増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 本 社 新基幹システム開発 371,869千円

2. 当事業年度減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 本 社 新基幹システム開発 390,463千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前事業年度末 残高 (千円)	当事業年度末 残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	550,000	550,000	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,650,000	2,100,000	2.0	平成21年～24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,200,000	2,850,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,000	500,000	400,000	—

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高 (千円)	当事業年度 増加額 (千円)	当事業年度 減少額(目的使用) (千円)	当事業年度 減少額(その他) (千円)	当事業年度末 残高 (千円)
貸倒引当金	80,081	10,154	15,148	14,303	60,784
賞与引当金	193,000	184,000	193,000	—	184,000
役員退職慰労引当金	74,740	20,540	6,810	—	88,470

(注) 貸倒引当金の「当事業年度減少額 (その他)」のうち洗替によるものは7,794千円、対象債権の回収による取崩は6,508千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,066
預金の種類	
当座預金	1,062,248
普通預金	2,642,613
通知預金	850,000
小計	4,554,862
合計	4,555,928

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本モレックス㈱	54,500
澤村電材㈱	26,680
㈱有沢製作所	11,074
㈱ベル・セード	10,000
安達糊料㈱	9,072
その他	159,478
合計	270,805

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	444
5月	10,373
6月	135,153
7月	101,256
8月	23,577
9月	—
合計	270,805

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ニッサン工業(株)	966,573
日本メクトロン(株)	836,968
スタンレー電気(株)	647,102
日本製紙(株)	501,013
日立化成工業(株)	368,132
その他	8,065,611
合計	11,385,402

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前事業年度 繰越高 (千円)	当事業年度 発生高 (千円)	当事業年度 回収高 (千円)	翌事業年度 繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
12,826,732	38,984,970	40,426,299	11,385,402	78.0	114

(注) 当事業年度発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品

品名		金額 (千円)
仕入販売	電子材料	877,313
	機能性樹脂	78,926
	製紙用化学品	160,517
	その他	154,725
	合計	1,271,484

e. 製品

品名		金額 (千円)
製造販売	コーティング製品	191,661
	高機能樹脂製品	189,057
	ファインケミカルズ	124,308
	その他	47,192
	合計	552,218

f. 原材料

品名		金額 (千円)
製造販売	コーティング製品	134,558
	高機能樹脂製品	167,322
	ファインケミカルズ	27,966
	その他	34,077
	合計	363,923

g. 仕掛品

品名		金額 (千円)
製造販売	コーティング製品	162,681
	高機能樹脂製品	34,663
	ファインケミカルズ	—
	その他	6,832
	合計	204,177

h. 貯蔵品

品名		金額 (千円)
製造販売	コーティング製品	11,661
	高機能樹脂製品	717
	ファインケミカルズ	—
	その他	—
	合計	12,379

② 固定資産

a. 差入保証金

区分	差入先	金額 (千円)
取引保証金	東レ・デュポン(株)	1,080,490
	旭化成ケミカルズ(株)	310,484
入居保証金	(株)宗屋	251,604
その他		38,209
	合計	1,680,789

③ 流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京材料(株)	10,550
(株)技研	10,500
NOK(株)	9,940
武蔵エンジニアリング(株)	8,113
(株)トヨパック	4,539
その他	63,728
合計	107,371

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	42,451
5月	23,593
6月	26,465
7月	14,683
8月	179
9月	—
10月以降	—
合計	107,371

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東レ・デュポン(株)	1,135,270
ジャパンエポキシレジン(株)	633,501
デュポン帝人アドバンスドペーパー(株)	502,972
旭化成ケミカルズ(株)	427,356
帝人化成(株)	419,814
その他	3,421,507
合計	6,540,422

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公開により行う。ただし電子公開によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公式掲載URL http://www.somar.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、この項目で記載を要すべき親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）平成19年 6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

① 平成19年 7月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

② 平成19年10月 4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。